

小林正人『景気循環』研究序説

—資本主義経済において景気循環は必然的か— 2010 年

序言 第 1 章 景気循環と設備投資競争

疑問点・論点

価格が上がるか下がるかを経営者に示すことによって需要と供給を調整させるしくみが市場メカニズムであり、両者が出会う前に生産設備の生産能力が需要を超えているかどうかを知らせるシグナルはない (p11-L28) とあるが、確かに需要は刻々と変化しており、供給側にも懐妊期間が必要不可欠であるため、需要と供給のピークを一致させることは難しい。そこで、需要よりも供給が上回り、実際に過剰生産が生じた場合どうしたら良いのだろうか。

- A. ①これ以上赤字を拡大させないため、生産を中止する。
②設備投資額が最小必要投資額を下回ったとき、採算が取れないため、過剰な設備投資を続ける。
↳ (質問) どれくらい続けるのか? →時期による
- B. 稼働率を下げつつ供給量を減らし、宣伝や広告を利用して需要と供給が釣り合うようにする。
- C. 過剰生産分を下がった需要に釣り合うレベルまで値段を下げて、発生した損益をできるだけ小さくする。そしてその経験を、次の需要予想に活かせるようにする。
- D. 需要予測が実際の需要を絶対に超えないと思うところまで、生産作業を機械で自動化して、他の作業を手作業で行い、供給が実際の需要を超えたら派遣切り。
↳ (質問) 実際に超えなかったら?

小林コメント:

- A-(1)の「生産を中止する」は、需要に見合うまで生産量を減らす(または稼働率を下げる)という意味(生産をすべてやめるわけではない)と解釈する。
- Bは稼働率を下げて供給量を下げるが、宣伝や広告によって需要自体を拡大することも追及し、稼働率の低下をなるべく抑えるという手法と解釈できる。ただし、競合他社 **competitor** から需要を奪い、その倒産を引き起こす可能性もある。
- Cは、生産量を減らさずに、価格を下げて需要を拡大するという手法と解釈できるが、これも B と同じく、競合他社から需要を奪い、社会全体としては失業者を増やす可能性もある。
- Dは、「派遣切り」のビデオで出てきた F 社がモデルにあると解釈できる。他のグループと比べて雇用の問題に言及した点は優れているが、利潤原理にもとづく対処法。

注) 生産量/生産能力=稼働率